③　20年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,483,803,271	①　業務達成基準を採用した業務：退職一時金及び基金業務 ②　退職一時金に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：341,267,271 ③　基金事業に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,304,928,957 イ）自己収入に係る収益計上額：162,392,957 ④　運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画のうち、業務が終了していない部分を除き運営費交付金債務を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,483,803,271	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,843,906,120	①　期間進行基準を採用した業務：青少年教育事業及び管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：9,088,168,048 イ）自己収入に係る収益計上額：1,244,261,928 ウ）固定資産の取得額：72,030,432 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	72,030,432	
	資本剰余金	—	
	計	7,915,936,552	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第３項による振替額		—	—（会計基準第80第３項による振替額は無い）
合計		10,399,739,823	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18　年　度	費用進行基準を採用した業務に係る分	42,843,399	○基金事業で効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。
19　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	162,748,473	○基金事業で19年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が94.5%となり、5.5%相当額（127,202,065円）を運営交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。
			○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額（35,546,408円）を翌事業年度に繰り越したもの。
20　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	77,079,177	○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額（77,079,177円）を翌事業年度に繰り越したもの。

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	244,870,000	37,520,980	206,385,472	963,548	
計	244,870,000	37,520,980	206,385,472	963,548	

９．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(408) 84,971	(２) 6	(—) 3,259	(—) 1
職員	(355,224) 3,786,634	(178) 550	(—) 366,790	(—) 20
合計	(355,632) 3,871,605	(180) 556	(—) 370,049	(—) 21

㈱１．支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。
２．職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
３．（　）内は非常勤役職員の数字であり外数であります。

10．セグメント情報　（単位：円）

	事業費		法人共通	合計
	青少年教育事業	基金事業		
Ⅰ事業費用				
１人件費	2,650,342,822	159,252,742	2,294,918,051	5,104,513,615
２業務費				
外部委託費	804,881,841	602,154,286	—	1,407,036,127
保守・修繕費	727,112,724	3,036,691	—	730,149,415
水道光熱費	818,330,935	1,279,880	—	819,610,815
子どもゆめ基金助成費	—	1,463,052,815	—	1,463,052,815
その他業務経費	834,948,064	141,085,617	—	976,033,681